会 長 講 演

学 会 と そ の 活 動*

明 日 山 秀 文**

Hidefumi ASUYAMA: The Phytopathological Society and its Activities

学会 (Learned society) の起源はルネッサンスのイタリアの academy にあるとされ、科学分野の学会は多くは 19 世紀に発足している。その動機としては学問の発展分化につれ学者の間で、集まり、結果を比較し、一般化を求めて事実を集めるための共通の場が要望されてきたことがあげられている。伝えられる所では近く郵便法が改正され、学会機関誌の送料は値下げになるという。その際、恐らく問題となるのは学会の定義、判定の基準であろう。日本学術会議が郵政省と折衝していた過程では、学会の要件としてある専門分野の研究者の全国的に統一された団体で、毎年総会および研究発表会を開くこと、数回定期的に機関誌を発行することなどが提示されていた。しかしこれは認定の基準となる構成や活動を示したもので、学会の本質を必ずしも定義づけたものではない。恐らく学会を特徴づける条件としては、その専門分野の学問技術の進歩促進を目的として連絡活動すること、営利団体でないこと、会員の定める会則によつて運営されることなどが付加されるであろう。

本会の会則には創立当初から、会の目的として植物病理学の進歩およびその普及を図ることが掲げられている。この目的達成という線に沿つて、学会の活動や組織について、少し所感を述べてみたい。

講演発表 Meeting は科学者たちが顔を合わせ、情報を交換比較することから始まつたが、後には意見を述べ批判もする場へ進んだ。学会の生きた活動は大会参加によつて始まるといつてよい。わが学会の大会講演、参加者の数が大変多いことはその活動を裏書きするものとして同慶にたえない。しかし研究発表が単に情報伝達に終るのでは、学問の進歩促進という面からみると、まだ半分の成果しかあげていないと思われる。講演の場合は印刷論文と違って、即時に直接に質問、意見、批判が行なわれ、適切な助言も期待できる

はずである。また大会での発表に対しては、世間はその内容が学会で承認されたかのように受取りがちである。しかし実情は支持されたのか黙殺されたのかわからない、いい捨て聞き捨ての講演が往々に見受けられる。このような場合、もし適切な意見や助言が与えられたならば、黙殺するのに比べて、研究の水準向上に寄与することは決して少なくないと思われる。そのことこそ学会の一つの使命である。このような討論を盛んにするためには、時間や座長の配列に検討が望ましいと考えていたところ、本大会では運営委員長のご苦心によつてその間の配慮が充分になされているのであるが、この準備が実を結ぶか否かは、座長を含め参加者各位の心構えと熱意にかかっているといわなければならない。

学会誌 会誌の発行が学会として重要な活動であることはいうまでもない。喜ばしいことに本会会報は関係者のご努力によつて定期的に刊行され、内容も吟味され、わが国研究者の業績が国内国外に高く評価されている中継の役を果しつつある。ただ会報の内容について気にかかる点が一、二ある。一つは戦後の会報の内容が狭い特殊な領域に偏つていないかとの声を往々聞くことである。これは手技の導入、ある領域の発展などを反映するものであろうが、それに引きずられて投稿者の方に躊躇もあつたのではなからうか。編集の方針として特定の領域を選択したのではない。編集委員会で掲載を断つた原稿はほとんどなかつたはずである。ちなみにアメリカの植物病理学会の編集長の昨年の報告によると、約 2 か年の投稿論文 753 中 81 点すなわち 11% を不採択にしているが、これは論文の欠点が主な理由のようである。

もう一つの気がかりは本会報が日本の植物病理の重要な業績をまだ包含していないという点である。先年アメリカの AIBS からわが国の植物病害の業績を知るため会報の英訳版の企画を申入れてきた時、初め同意を躊躇したのはその憂いからであつた。実情として

* 昭和 41 年 4 月 7 日、本会大会で行なわれた会長講演の要旨

** 東京大学農学部 Faculty of Agriculture, University of Tokyo, Tokyo.

主要な試験研究の成果・力作はそれぞれの機関誌に発表されることが多く、学会報には紙数の関係もあろうが、断片的な小じんまりした論文が回つて来るという感じが無いではない。学会本位で論ずるつもりではないが、学会報は唯一の専門雑誌であり、国内の大多数の専門家、国外の関係研究機関に配布されるのであるから、成果を有効に知らせる上にも、また知る上からも、植物病理関係の重要な業績は基礎・応用を問わずいろんな領域を含んで、なるべく多く掲載されることが望ましい。研究機関の報告・彙報・紀要は刊行の意義・理由はわかるが、研究者個人は入手しにくく、発表された重要な論文を見落したり、ずつと遅れて読むことが少なくない。このような不便を救う道としては、概要を学会報に掲載するとか、会誌発表論文の別刷をまとめて研究機関の contribution の形にするなどの方法も考えられる。この問題を一挙に解決することは極めて困難であろうが、少しずつでも各研究機関、とくに農林省や府県の機関の業績が学会報を通じて紹介されるようになることを念願する。

学会の組織と運営 現在本会役員の構成とその機能にはさして問題なく、運営もまず支障なく行なわれている。しかし細かな点では問題がないわけではない。たとえば会長の任期は 1 年であるが、近年の慣習では総会の途中に引継ぎ、新会長が大会の運営に当ることになっている。しかし予算案の作成・大会運営の準備・学会賞授賞者の決定などの責任者は旧会長である。従つて旧会長が大会を全部運営し、新会長に大会終了後引継ぐのがより合理的と考えられる。本大会ではそのようにすることを評議員会で承認して頂いたので、現時点での私は次期会長に過ぎないのである。次に幹事は 2 か年の任期で、普通は大会の時に改選されている。ところが会計年度は暦年制なので年度の途中に会計幹事が交代することになる。ことに困ると思われるのは、編集幹事、編集委員長で、大会の時に引継ぐと学会報の巻の途中つまり 3 号または 4 号の編集から交代するという区切りの悪い現象が起こる。

ところでアメリカの植物病理学会の組織には幾つかの興味深い点が見出される。第一は役員の構成と任期である。副会長は毎年会員投票で選ばれ、1 年勤めて大会の終りに次期会長、さらに 1 年して会長に昇格する。会長を引退したあと 1 年間は前会長として council の一員になるので、同一人が 4 年間 council にいることになる。会長の任期は 1 年で不連続のように見えるが実質的にはある程度の連続性が保たれているわけである。庶務幹事、会計幹事の任期は 3 年であるが、

両者が同時に満了とならないように発令の年度がずらしてある。そのほか編集長、2 名の一般選出評議員、6 名の地域部会代表で council が構成され、予算、役員・委員・代表の任命、委員会の設置など重要な事項を審議している。編集長、編集庶務幹事、編集委員の任期は 3 年で、同時にやめることのないよう配慮され、12 月が交代期である。第二は委員会の活動である。常置委員会には会務（財政投資、栄誉、会員、プログラム）、出版（Classics, Monograph と Review, News page など）、教育、防除行政、PR などに関係して 18 の委員会がある。興味深いのは教育、新殺菌剤のデータ、就職の委員会であろう。課題別委員会は細菌・菌・土壤微生物・ウイルス・線虫・樹病・抵抗性・病態および病原生理・疫学および気象・化学的防除・公害の専門に分かれ、シンポジウムの開催、大会での分科会の設置、その他の問題を企画連絡している。特別委員会としては生物学教育など臨時的な委員会が設けられている。

このような多種の委員会を設けることがわが国で成果をあげるとは限らないが、若干の常置委員会が会務を分担することは考慮の余地があろう。課題別委員会の幾つかはわが国では懇談会という形で生れており、研究者の連絡・各種の企画に当ることは有望と見られる。

日本学術会議との関係 昨秋学術会議は科学研究計画第一次 5 か年計画の大綱を政府に勧告した。生物科学の分野ではこれに対応する具体的な長期計画をすでに作っているが、農学の分野では今年中にまとめるよう準備を進めている。それには各専門別の計画が素材となるので、植物病理の領域の立案を近く要請されることになろう。これは研究計画・研究費などに科学者の意見の反映を図る第一歩なので、学会として進んで参画すべきであろうと思われるし、また学会の協力なくしては成就しない。さらに 1968 年に設立を予定される国際植物病理学会議との連絡には学術会議の研連が当ることになると思われる。これらは当面の問題であるが、学術会議は学会を基盤とし国の内外の連絡に当る場として、また科学者の意見を代表する機関として存在するので、一層の関心をもつて頂きたい。

結び 以上、哲学のない雑談に終つたが、いいかつたのは学会は学会のためでなく、会員のため、かつ学問の進歩普及のためにあること、その目的向つての学会活動は組織運営の改善によつて多少促進されるかも知れないが、根本をなすものは会員の熱意・積極的な協力に他ならぬということである。